

事業計画書

平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日

一般市民に対する事故や災害発生時の通信確保などの安心・安全の提供、ビジネスや各種社会活動の活発化・効率化の実現に寄与することを目的として、道路及び鉄道トンネル、地下駅・地下街、医療機関等における移動通信サービスの不感対策のための移動通信用中継施設を整備、維持管理し、これらの施設を移動通信の業務を行う者の利用に供するため、以下の公益目的事業を計画する。

I 公益目的事業（公1）

1 電波遮へい対策事業

(1) 電波遮へい対策施設の整備

平成 31 年度は、表-1 に示すとおり地下駅等 170 施設、地下鉄等駅間 184 施設、高速道路等の道路トンネル対策 170 施設及び新幹線等の鉄道トンネル対策 177 施設等総計 701 施設を整備する計画である。

平成 31 年度の中継設備取得支出（施設整備費支出）として 31,959 百万円を計画する。

表-1 平成 31 年度電波遮へい対策施設数

	平成30年度 完了見込	平成31年度完了計画					差分
		計 (A)	新規対策	品質改善	事業者設備追加	その他	
地下駅等	239	6	138	2	2	148	-91
地下街	14	0	16	1	1	18	4
地下駐車場	6	0	2	1	1	4	-2
地下駅等 小計	259	6	156	4	4	170	-89
地下鉄等駅間	154	27	157	0	0	184	30
道路トンネル	142	94	57	0	19	170	28
鉄道トンネル	100	110	32	35	0	177	77
総計	655	237	402	39	23	701	46

主な取組みは以下のとおり

① 地下駅等・地下街・地下駐車場対策

既対策施設のモバイルトラヒック増大に対応するため、6 周波数帯対応光伝送中継装置（以下、本中継装置という。）への更改および MIMO 化などの品質改善を中心に計 170 施設を整備する計画である。

平成 31 年度の施設整備費支出として 6,012 百万円を計画する。

② 道路トンネル対策

高速道路及び直轄国道等における 500m 以上のトンネルを交通量・ニーズ等を勘案し対策を進めており、前年度からの継続工程を含めた新規対策 94 施設など計 170 施設を整備する計画である。

平成 31 年度の施設整備費支出として 4,790 百万円を計画する。

③ 鉄道トンネル対策

社会生活に不可欠な長距離・大量輸送の基幹路線である新幹線のトンネル対策として、前年度に引き続き、北海道、東北、山形、上越、北陸、九州の各新幹線路線における新規対策、東海道新幹線における本中継装置への更改、山陽新幹線における事業者設備追加など計 177 施設を整備する計画である。

平成 31 年度の施設整備費支出として 17,575 百万円を計画する。

④ 地下鉄等駅間対策

既対策施設のモバイルトラヒック増大に対応するため、本中継装置への更改など計 184 施設を整備する計画である。

平成 31 年度の施設整備費支出として 3,582 百万円を計画する。

(2) 電波遮へい対策施設における設備撤去

本中継装置への更改、品質改善や MIMO 化等に伴う撤去（共用器等）など計 550 施設を計画する。

平成 31 年度の中継設備除却支出として 3,399 百万円を計画する。

なお、本中継装置への更改に伴う除却損は、2,380 百万円を計画する。

(3) 電波遮へい対策施設の維持管理

平成 31 年度は、電波遮へい対策施設の中継設備の維持・管理のための中継設備管理支出として 16,599 百万円、中継設備取得支出（施設保全費支出）として 191 百万円を計画する。

主な取組みは以下のとおり

① 対策施設の維持管理（中継設備管理支出）

地下駅等対策設備、地下鉄等駅間対策設備、高速道路・国道等の道路トンネル対策設備及び新幹線等の鉄道トンネル対策設備など、電波遮へい対策施設の定期点検を計画的に行うと共に、点検結果による修繕及び故障発生に伴う復旧対応を実施する。

平成 31 年度に完成する対策設備を含め中継設備の保守・修繕費支出として、地下鉄等駅間・新幹線等の隧道内の定期点検、基地局の補修等、第 4 世代移動通信システム（4G）対応装置保守、新幹線対策用装置保守等、2,072 百万円を計画する。

また、賃借料支出・行政財産使用料支出・光ケーブル使用料支出として 9,072 百万円を計画する。

② 支障移転（支障移転費支出）

地下鉄、地下街等の施設内に設置している中継設備について、施設管理者側の施設の工事等に伴う支障回避のため、移転等を行う計画である。

平成 31 年度の支障移転費支出として 780 百万円を計画する。

③ 予備機購入（施設保全費支出）

北海道新幹線対策実施、沖縄エリアの本中継装置導入および 3.5GHz のエリア拡大を考慮し、中継装置の予備機を購入する計画である。

平成 31 年度の施設保全費支出として 23 百万円を計画する。

④ システム構築他（施設保全費支出）

業務効率化のための統合監視システム、作業管理データベースの構築および入局要

領・鍵管理システムの改修を行う計画である。

平成 31 年度の施設保全費支出として 168 百万円を計画する。

2 医療機関対策事業

(1) 医療機関対策施設の整備

自然災害等が発生した際、災害救援対策を迅速・円滑かつ効果的に進めるために、災害発生場所と医療機関等災害救援拠点との間の通信確保が重要であることから、当該施設への携帯電話等利用環境の整備事業を進めている。平成 31 年度は、災害拠点病院（特に重要な拠点である基幹災害拠点病院）のうち、5 施設の対策を行う計画である。

平成 31 年度の中継設備取得支出（施設整備費支出）として 486 百万円を計画する。

(2) 医療機関対策施設の維持管理

医療機関対策施設の維持・管理のため、平成 31 年度の中継設備管理支出として 22 百万円を計画する。

3 無線システム普及支援事業

事業を開始した平成 17 年度から平成 22 年度までに整備を行い、平成 30 年度末現在、携帯電話事業者に回線提供を行っている 20 回線の維持・管理を行う。

平成 31 年度は 19 回線が契約満了となることから、対象回線について回線提供終了手続きを実施し、回線提供数は年度末に 1 回線となる。

平成 31 年度の伝送路整備事業支出として 4 百万円を計画する。

4 移動通信用鉄塔施設事業

過疎地等における情報格差の是正を目的として設立された公益法人から移動通信サービスの利用に必要な中継設備について平成 24 年度までに受入れが完了した 27 施設の維持管理を行う。平成 31 年度は点検実施の結果判明した不具合箇所の補修を行う。

平成 31 年度の中継設備管理支出として 21 百万円を計画する。

II 法人の管理運営

1 法人の運営について

法令、定款、規程類及び内部統制システムの基本方針等に則り、平成 31 年度の運営を適正に行うと共に、公益目的事業を円滑かつ効率的に実施していく。

協会保有の対策施設情報と中継設備等に関する各種情報を整理し、各種業務において活用できる基盤構築他、各種業務の効率化施策を推進していく。また、「技術的能力」及び「経理的基礎」の向上を目指した各種研修の充実などの施策を展開し、引き続き事務局運営の適正化、効率化を図っていく。

平成 31 年度の事務局運営経費などの法人会計については、協会内業務の効率化を目指したシステム構築費用等の管理費支出等の事業活動支出として 1,341 百万円、固定資産取得支出等の投資活動支出として 221 百万円の合計 1,562 百万円を計画する。